

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
1	観光振興	<p>・じゃらんが発表した本年度の県別魅力度ランキングでは、大分県が総合満足度一位となっている。その中でも、温泉・宿泊施設の項目で一位を達成している。コロナ禍で、一番大変な思いをした産業の一つが観光だが、その反動で今は多くのインバウンドのお客様にお越しいただいている。ただし、弊社にお越しいただくお客様でも、福岡イン福岡アウトのインバウンドが多く、宿泊までしていただけないことが多いのも現状である。大分で宿泊までしていただけるインバウンド獲得のため、スピード感をもち、Instagram等のSNSなどを通じて大分県の魅力を発信していただきたい。</p>	<p>・大分県の魅力発信については、コロナ禍で海外渡航を前提としたプロモーションが難しくなった令和2年度から、観光情報発信チャンネル「沸騰大分」を立ち上げ、SNSを活用した情報発信を強化しています。中でも、YouTubeでは、県内の留学生と連携し、歴史・文化、食などを体験できるコンテンツを発信しており、滞在期間の延伸にも繋がりたいと考えています。また、InstagramやFacebook、Weibo、WeChatでは、それぞれ大分県の旬の情報を週に2～3回程度発信しており、こうした媒体も活用して引き続きタイムリーな情報発信に心がけていきます。</p>
2	子育てしやすい環境づくり	<p>・育児休業取得率について。男性が育児や家事に参加するほど第2子以降の妻の出産意欲が高まり、出生率が高くなるというエビデンスがある。企業文化の変革や教育機関、メディアを通じた啓発等、県民運動として取り組むことが地域間・企業間の人材獲得競争に勝ち抜くために重要であり、力を入れていただきたい。</p> <p>・一方で、男性の育児参加だけを推奨し、「育児は若い夫婦だけで行うもの」だという誤ったメッセージを出さないことも重要。子育ては社会全体の責任であるという意識を広め、地域や社会全体で子育てをサポートする仕組みや体制づくりを行い、子育て環境をさらに良くしていただきたい。</p>	<p>・男性の育児休業取得促進に向けて、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知を進めるほか、男性の育児休業取得に取り組む企業に「働き方改革アドバイザー」を派遣し、社内環境の整備に向けた取組の支援を行っています。さらに、「働き方改革トップセミナー」を毎年継続的に開催し、働き方改革により職場環境を改善することが、人材確保につながることを発信し、中小企業の経営者等の意識改革を図る取組を継続して行ってまいります。</p> <p>また、人材確保や経営戦略として働き方改革に積極的に取り組む企業を、「おおいた働き方改革推進優良企業」として表彰し、県ホームページに掲載するとともに、パンフレットを作成し県内企業や市町村などに配布するなど「働き方改革」の必要性を社会全体に啓発してまいります。</p> <p>・県では「子育て満足度日本一」の実現を目指し、広報・啓発活動をはじめとした様々な子育て支援に取り組んでいます。</p> <p>今年度の新たな取組として、父親の子育ての応援はもとより、地域や社会全体で子育て家庭を支えるため、子育て支援に意欲のある高齢者等に活躍していただくための「きつかけ」となるような講座を開催するなど、地域における相互の助け合いを支援します。また、ボランティアやNPOなどの人材をはじめ、既存の設備や地域資源を活用し子育てを応援するための仕組みづくりに取り組んでいきます。</p>
3	子育てしやすい環境づくり	<p>・男性が育休を取って何をするかということが大事。幼い頃から学校でも家事や育児についてしっかり教えてほしい。中高生の家庭科の授業では、男女ともにきちんと調理と保育を学ぶべき。幼い頃からきちんと習慣づけていけば、子育てしやすい環境に関する数値は上がっていくのではないかと期待をしている。</p> <p>・父親になる前のアプローチが大切である。家事・育児の重要性や職場の理解（育休や子の病気など）向上が求められる。教育面でも家事・育児について、しっかりとサポートをしていただければと考えている。</p> <p>・女性でも子育て期間中は働きづらい状況が起きるため、病児保育や放課後児童クラブなど、様々なサポートを充実させて大分県全体で子育てを行うことが大切。</p>	<p>・小学校の家庭科では、家庭生活を支える仕事を互いに協力し分担する必要があることや、家族とのふれあいや団らんを工夫し家族とのつながりを深めること等、家庭生活と家族の大切さについて学んでいます。また、中学校では、基礎的な日常食の調理の仕方や幼児とのふれあい等を通して、幼児との関わり方やこどもが育つ環境としての家族の役割について学んでいます。体験的な学習を通して家事や子育ての意義や喜びについての意識の醸成を引き続き図っていきます。</p> <p>高等学校では、少子高齢化等の社会の変化や持続可能な社会の構築、食育の推進等に対応し、男女が協力して主体的に家庭を築いていくことや、親の役割と子育て支援等の理解、健康な食生活の実践に関する学習活動を充実しており、授業の中で保育実習や調理実習を実施することで「子育て支援・子育ての意義への理解」や「調理に関する基礎的な知識・技術」等についての資質・能力の育成を引き続き行っていきます。</p> <p>・男女ともに育児をしながらでも働きやすい職場とするため、経営者の意識改革を促す「働き方改革トップセミナー」の開催や、仕事と育児の両立ができる職場環境づくりに取り組む「しごと子育てサポート企業」の普及拡大を進め、男性の育児休業が取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。</p> <p>今後も、働き方改革の推進による風通しのよい職場作りが人材確保や従業員の定着等につながることにについて、経営者を含めた職場全体の理解を促す取組を継続してまいります。</p> <p>・また、女性の就業率増加に伴い、夫婦がともに働きながら子育てができるよう、保育サービスや放課後児童クラブ、病児保育制度の充実などにも、市町村と連携し取り組んでいます。</p> <p>子育ては、保護者はもちろん、地域の様々な関係者がかわることでこどもの豊かな成長につながると考えます。引き続き、こうした子育て支援サービスの充実に取り組んでいきます。</p>
4	障がい者雇用	<p>・障がい者雇用率の順位が全国で1位であることは素晴らしいことだが、順位では実際の雇用率がわからない。実際の雇用率がどれくらい伸びたのかで、障がい者の方の喜びが変わる。具体的な数値があると分析しやすいし、意見を申し上げやすい。</p> <p>・障がい者を在宅で介護している家族の方々は、外出に制限があり働けないという現状がある。雇用に関して、在宅障がい者家族のことも考えていただきたい。</p>	<p>・就労を希望する障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らし働ける社会の実現を目指し、障がい者雇用率日本一を掲げているところですが、ご指摘のとおり、雇用率などの具体的な目標数値を設定することにより、取組の進捗状況が分かりやすくなるため、新長期総合計画において指標を設定する際は、いただいた意見を踏まえながら検討してまいります。</p> <p>・家族が、介護から解放され外出等できる時間を設けるため、障害福祉サービス事業所等が短期入所定員を増やすために必要な設備等の整備に対し助成しています。令和4年度は、2施設を助成し定員を3人増としました。今後も、家族の介護負担を軽減し、就労機会を確保するための支援の充実に努めていきます。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
5	子育てしやすい環境づくり	・子育てしやすい環境づくりの推進として、県では父親の育児支援に力を入れている。特に、父親のコミュニティづくりは成果を上げていると感じる。さらなる向上策として、妊娠期の男性、いわゆるプレパパをターゲットに、家事や育児に対する意識を変えていく事業を展開する必要がある。	・令和2年度から父親のコミュニティづくりに力を入れており、これまでに7市町においてパパの子育て応援事業を実施してきました。その結果、新たな地域でパパクラブが創設されたり、地元の子育て支援拠点においてパパに重点を置いたイベントが開催されるなど、パパへの育児に対する支援が広がってきています。今年度はこれから父親になる男性に対し、職場全体で父親の子育てを応援するための出前講座の開催や、家事シェアの方法や先輩パパとの意見交換会を実施するなど新たな事業にも取り組み、男性の子育てを応援していきます。
6	特殊詐欺	・特殊詐欺について、被害者対策のみでなく、加害者にならないための対策にも目を向けてほしい。大学としても警察と連携をとりながらセミナー等は開いているが、加害者になる若者の多くはアルバイト感覚でツイッター等で応募し、免許等個人情報を読み上げられて、気づいた時にはやめられないというパターンである。子どもの頃から加害者にならないための対策をさらに講じていただきたい。	・若者が安易な気持ちで犯罪に加担しないように、大学生や高校生等に対して、防犯講話等の機会を通じて、社会問題化している「闇バイト」の危険性を伝えるとともに、県警ツイッターやYouTube等で啓発動画を公開するなど、情報発信も行っています。 また、道徳科や社会科、特別活動の時間等で、善悪の判断や法やきまりの意義、社会生活上のルールを守ること等について考える授業を行っており、引き続き、各教科等の学習を通して、善悪を判断する力の育成や規範意識の醸成に努めます。 さらに、成年年齢の引下げを踏まえ、契約の重要性や消費者保護の仕組みに関する内容を充実するなど、消費者被害の未然防止に資する内容の充実を図っていくなど、今後も引き続き、関係部局が連携しながら、若者を犯罪に加担させないための取組を推進してまいります。
7	子育てしやすい環境づくり	・人手不足の中で、小さい企業がどうやって男性の育児休業を取得できるのかが現実的に分からない。また、特に経営者は育児休業を取得することが難しいと思われることから、経営者が育児休業やそれにあたる有給休暇を取得しているか否かについても、調査をしていただきたい。そして、若い人にどんどん会社を起こしてもらえよう、経営者をサポートする体制を考えていただきたい。	・県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて、育児・介護休業法の内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知のほか、人材確保や企業戦略としての働き方改革の必要性等について周知・啓発しています。さらに、男性の育児休業取得に取り組む企業に「働き方改革アドバイザー」を派遣し、社内の意識改革のための研修、社内環境の整備に向けた取組の支援に取り組んでいます。 また、「働き方改革トップセミナー」の開催により、経営者の意識改革も図っています。 なお、育児休業法や労働基準法、就業規則は、労働者を対象としており、経営者等の役員には適用がありませんが、大分働き方改革推進支援センターにおいて、社労士等の専門家が中小企業事業主の方からの労務管理上の相談に応じています。
8	子育てしやすい環境づくり	・古い体質である我々の世代（50～60代）が引退した10年、20年後には、育児休暇取得の問題はかなり解決すると考えている。 また、経営者に対する意識の啓発はものすごく効果があると考えている。さらに、人手不足の中で古い体質を維持すると人が集まらない、ということ伝えていくことも相当効果があると思う。	・男性の育児休業取得促進に向けて、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知のほか、人材確保や企業戦略としての働き方改革の必要性等について周知・啓発しています。さらに、男性の育児休業取得に取り組む企業に「働き方改革アドバイザー」を派遣し、社内の意識改革のための研修、社内環境の整備に向けた取組の支援に取り組んでいます。 また、「働き方改革トップセミナー」の開催により、経営者の意識改革に取り組んでいます。 今後も上記取組等により、育児休業取得等に対する意識の啓発を図ってまいります。
9	子育てしやすい環境づくり	・子育てについて、男性が下手に手伝わと怒られるということがありますが、その辺りを寛容に、感謝を伝え、両方で育てていくことが大事。テレワークの推進に様々な鍵があると考えている。働き方の自由度を上げることで、この会社のために仕事をしたい、という協力関係が取れてくる。さらに、テレワークをすることにより、夫婦だったり、家族だったり育児等について一緒に考えていくことにも繋がり、子育て環境の改善にも繋がると思う。テレワークの推進率をあげるために、部屋数が少ない人への支援等の制度や仕組みを考えてあげていただきたい。 ・また、子育てについては、親だけでなく地域全体で子育てをしていくことが大事。さらに、大分県では1人が一生涯に3～4億円稼ぐと言われていることから、子育てに1～2千万円投資しても、それ以上にリターンが大きいことが分かる。そうしたことを考慮し、地域でしっかり応援していく策を考えていただきたい。	・多様な働き方の一つであるテレワークの推進を図るため、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいてテレワーク導入のメリットや国の助成金等を周知するほか、労務管理等への助言を行うなどの、支援を実施しています。 引き続き、テレワークに必要な環境の整備にかかる国の助成金制度の活用等をセミナーにおいて周知するなど、テレワーク導入に必要な支援に努めてまいります。 ・地域で子育てを応援していくことについては、今年度の新たな取組として、父親の子育ての応援はもとより、地域や社会全体で子育て家庭を支えるため、子育て支援に意欲のある高齢者等に活躍していただくための「きっかけ」となるような講座を開催するなど、地域おける相互の助け合いを支援します。また、ボランティアやNPOなどの人材をはじめ、既存の設備や地域資源を活用し子育てを応援するための仕組みづくりに取り組んでいきます。

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
10	障がい者雇用	<p>・障がい者雇用率について、職場とのマッチングや制度の理解、まずはお試し期間を活用してみるなど、話を聞く機会が設けられると良い。今、就労支援で週1回、数時間だけ軽作業を支援員の方と行ってもらっているが、特性とやりがいをきちんと話し合っただけで無理のない程度で行っているが、とても良い。</p>	<p>・障がい者雇用に取り組む企業を支援するため、県内6か所に配置した雇用支援アドバイザーが企業を訪問し、マッチング支援のほか、雇入れ体験等各種支援制度の活用を促しています。 また、採用後のフォローも大事であるため、定着支援アドバイザーが、企業と障がい者双方の相談に丁寧に対応しています。 引き続き、こうした取組を通じて、障がい者一人ひとりの希望や能力に沿った雇用の促進に努めます。</p>
11	特殊詐欺	<p>・特殊詐欺について、これだけCMやチラシ広告、ポスターなどで啓蒙していても毎日のようにどこかの市町村で多額の現金を振込んでしまったと報道されている。まさか自分が騙されるわけがないと思うのかも知れないが、そうそう簡単にお金が手に入ると言うことを疑う気持ちが薄いことに危機感がある。 ・長男・次男も投資セミナーに呼ばれ、高級な時計や積み上げられた現金を見せられ、飲食に連れて行かれるなど勧誘された経験がある。AIで自動的に儲かるように投資するから損しないと言われたと聞いた時は呆れてしまった。早い時期からの金融教育や危機管理、防犯教育などが重要である。SNSや動画配信サービスで言われていることが全て正しいと思ってしまう危険性がある。 ・また、怪しいなと思った時に相談できる窓口を気軽に活用して欲しい。消費者相談センターや警察署を身近に感じてもらえる努力も必要。</p>	<p>・特殊詐欺被害防止のために、特殊詐欺の手口を紹介する動画を活用したテレビCMやWEB広告による広報啓発、まもめーるによる情報発信等を実施していますが、不審な電話がかかってきた時や怪しいと感じた時は、まず家族や警察に連絡してもらうことが重要であるため、関係機関と連携しながら、警察の相談窓口の周知も含め、引き続き広報啓発に努めてまいります。また、特殊詐欺は被害者の過半数が高齢者であり、まずは「犯人と接触しないこと」が犯罪を未然に防ぐために有効な手段のため、固定電話での接触が大多数であることを踏まえ、迷惑防止機能付き電話機の購入費用を市町村と連携して助成しています。 ・小学校では、家庭科で買い物の仕組みや金銭の大切さなど、中学校では、社会科、家庭科で金融の仕組みや働きなどを学習しています。また、金融・金銭教育研究校を指定し、公開研究発表会を行い、その研究成果や金融教育等の意義について県内に発信しています。引き続き、金融・金銭に関する知識や判断力を備えた子どもの育成に努めます。 高等学校の家庭科では、家計管理の中において生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるよう行っております。また、総合的な探究等の授業時間で、証券会社等の専門家を招へいし、金融について学ぶ機会を設けている学校もあります。引き続き、生徒に対して、金融及び消費者教育の充実を図っていきます。 消費生活啓発講座においては、あらゆる世代を対象に消費者教育を行っていますが、中でも特に高校生は、昨年の成年年齢引き下げに伴い消費者トラブルの拡大が危惧されることから、高校生を対象とした専用の出前講座も実施しています。 高齢者向けの対策としては、同じく消費生活啓発講座の中で行う、高齢者講座や、介護施設等を対象とした高齢者見守り講座など様々な場所で消費者教育を実施しています。 ・県・市町村に設置されている消費相談窓口については、各種講座など機会をとらえて引き続き広報していきます。</p>
12	食の安全・安心	<p>・食中毒発生について、アニサキスは海洋の生態系の変化もあり、今後も減る見込みが無いため、凍結処理や加熱、刻むなどの調理をするか、ブラックライトなどを用いて手で取るしかない。アニサキスアレルギーの周知も必要。</p>	<p>・アニサキス食中毒対策については、今後も監視指導や講習会を通じ、冷凍や加熱による死滅や虫体の除去などのポイントを押しえ、予防対策に取り組んでいきます。 アニサキスアレルギーについても、事業者や消費者を対象とした講習会の中で周知していきます。</p>
13	産業集積	<p>・医療機器産業だけでなく他の分野においても、ものづくりや物流環境の良さ等大分県の魅力について、企業・工場誘致の部署と連携し、しっかりと発信して欲しい。</p>	<p>・企業誘致、産業集積等の関係部署が連携して取組を進めるとともに、大分県の魅力についてはWEBやSNS、パブリシティ等を活用し、情報発信を行います。</p>
14	情報発信	<p>・地域ブランド調査について、かなりPRが積極的になり、SNSを活用して宣伝している印象である。広告の方法や見せ方もどんどん改良されていて、他県の方からも好評である。粘り強く発信して欲しい。魅力は十分あるので、結果はついてくるはず。</p>	<p>・本県の情報発信においては、テレビや広報誌など従来の広報媒体に加え、SNSやWEBなど、多様化する媒体も活用しています。加えて令和3年度からは、情報発信の効果測定等を行うことのできる「デジタルマーケティング」手法の活用、令和4年度からは、「クリエイティブ戦略アドバイザー」など情報発信に見識のある外部副業人材との連携にも努めています。 ここ数年、地域ブランド調査の本県順位は伸び悩んでいますが、魅力度のポイント自体は過去最高値となったこと、また、これまでに本県で力を入れてきた「観光」に関する項目では高い評価が得られていることなどは、このような取組のひとつの成果ではないかと考えています。 こうした中、スマートフォン等のデジタル端末の接触時間は年々増加しており、デジタルを用いた情報発信の重要性がますます高まっています。そのため、今年度からは、Googleなどでの検索ワードに連動して表示される検索広告など「デジタル広告」による情報発信にも取り組んでいます。 このような取組により、今後も情報の受け手に届く効果的な情報発信を心がけることで本県の魅力度や認知度を高め、本県の良さを総合的に評価してもらえるよう努めます。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
15	女性活躍	<p>・雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合について、子育てと共通する問題があり、仕事と家庭の両立は職場の理解が必要である。自営業であれば、女性の管理職は比較的時間の融通が利くが、雇用されている立場だとなかなか環境を変えられない。家庭でも職場でも役割を分担する意識を持ち、人生で働く期間のやりがいや充実感を感じられる登用を望む。</p> <p>実際に県の委員になれるのも、時間的・金銭的余裕、家庭の理解などがあってのことで、その環境におかれている人は非常に少ない。全ての雇用者を一括りにせず、適材適所で働き方の選択肢が増えるような取組が必要である。</p> <p>大きな責任は誰も追いたくないが、職場の環境を変えられるのも管理者であることと、環境を変える勇気を後押しして欲しい。</p>	<p>・令和4年度に県が実施した労働福祉等実態調査によると、女性の管理職登用の障壁として、約半数の事業所が「家庭との両立が難しい」と回答しており、登用を進めるためには、何より企業における働きやすい職場環境づくりが重要と考えています。</p> <p>そのため、オールおおいで女性活躍に取り組むメッセージとして「女性活躍応援県おおいで」を打ち出すとともに、新たに県独自の認証制度を設け、女性の管理職比率が高い企業などを認証し、その取組をロールモデルとして他の企業に横展開する仕組みを構築していきます。併せて、家庭における性別役割分担意識の解消を図るため、家事等に関するアンコンシャス・バイアスの事例を広く周知する取組なども実施します。</p> <p>管理者の意識改革も重要であることから、経済団体等と連携したトップセミナーの開催や、専門家派遣によるコンサルティング等の支援も継続し、女性が働きやすく、誰もが活躍できる職場環境づくりに向けた企業の取組を支援していきます。</p>
16	計画の進捗管理	<p>・目標指標の進捗状況【全体状況】によると、令和4年度の達成状況は「達成」「概ね達成」が75.8%だったとある。この数値は各部署の目標指標の達成状況を積み上げた結果だと思うが、それでは、県政全体として、令和4年度はどう評価すればよいの？ 良かったの？ 悪かったの？ 何が課題だったの？ となると、総括がないので、どう評価して良いかわからない。県民から見ても、75.8%に、どんな意味があるの？ と思うのではないだろうか。県民が分かるように、県のビジョンの基本目標に照らして、全体評価し、残された課題を明確にしていだければと思う。</p>	<p>・各政策・施策の評価については、目標指標に対する達成度に加え、指標以外の定性的評価なども含めた総合評価を行っており、毎年行政評価結果として県のホームページに施策ごとに公表していますが、より分かりやすく県民に伝えるための工夫が必要と考えます。県政全体のよりわかりやすい評価については、新長期総合計画策定における議論の中で検討します。</p>
17	女性活躍	<p>・「管理的職業従事者に占める女性の割合」は、なぜ増えないのか？責任を負いたくない、時間がなくなる、何の得があるのか。そう思っている方の近くにロールモデルがないことも問題のひとつでは。</p> <p>働きやすい環境を作るのは、年配者、男性方のまだまだ根深い考え方のような気がしますが、何より大分の女性が元気で働いている姿を見せること。異業種交流会や年代別交流会など様々な角度からの刺激も重要かと。自己実現のあり方を考えるためにも、女性経営者を増やすためにも、思い切った改革や支援が必要と考えます。</p>	<p>・令和4年度に県が実施した労働福祉等実態調査によると、管理職に占める女性の割合は12.5%に留まっており、その原因として、約3割の事業所が「ロールモデルが少ない」と回答しています。</p> <p>そのため、働く場で活躍している女性を取材し、ロールモデルとして雑誌や新聞で情報発信するほか、昨年度は新たにランディングページ（WEB）を作成し、現場や渉外業務など様々な分野で活躍する女性を紹介したところです。</p> <p>さらに今年度は、ロールモデルも含めた女性活躍に関する情報を県ホームページ内のポータルサイトに一元化し、効果的な広報を実施するとともに、県内の働く女性を対象に、業種の垣根を越えたネットワークづくりのための交流会等の開催も予定しています。</p> <p>引き続き、現場の女性の声なども取り入れながら、効果的な事業実施に努めていきます。</p>
18	子育てしやすい環境づくり	<p>・「子育てしやすい環境づくりの推進」について。人手不足、男性管理職が大多数を占め、彼らによる時代錯誤などにより影響もありますが、経験者から体験談を聞くことも重要。数々も施策が届いていないのが現状。生み育てやすい大分県になること。</p>	<p>・男性の育児を応援するためには職場の理解が不可欠なため、職場全体で父親の子育てを応援するための出前講座の開催や経験者からの体験談、イクボスセミナーなどを通じて男性の家事・育児に対する意識改革を図ります。</p> <p>子育ては、保護者はもちろん、地域の様々な関係者がかかわることで子どもの豊かな成長につながると考えます。引き続き、地域とつながりを持ちながら子育てできる環境づくりの推進に努めます。</p>
19	雇用推進	<p>・「女性や高齢者が働きやすい環境づくり」について。まだまだ時間がかかる問題です。</p> <p>が、手の届く支援がたくさんあるにもかかわらず、届いてほしい方々の元には情報が届いていない現実も。イベントやリーフレットを置いておくだけではなく、使って欲しい方々に向けてどう支援を行き届かせるかが課題です。内向きになっている方々を外向きに移行させるのはかなり難しいですが。</p>	<p>・子育てや介護を理由に一旦離職した女性については、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業とのマッチングを目的としたオンライン企業説明会や個別相談会を実施し、希望にあった働き方ができるよう求職活動の伴走型支援をしています。イベント等に係る広報については、新聞広告、ラジオ広告、県のホームページ、SNS等などを活用し、広く周知を図っています。</p> <p>高齢者については、企業の理解促進を図るためのセミナーやシニア雇用推進員による企業訪問により、高齢者雇用に対する理解についての普及・啓発、各種助成金の案内を行っています。また、大分労働局・ハローワーク大分と一体的に運営している「大分県中高年齢者就業支援センター」において、県が実施するキャリアコンサルティングと国が実施する職業相談・職業紹介をワンストップで実施しています。引き続き、労働局・ハローワークなどの関係機関と連携し、事業の周知等に努めてまいります。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
20	障がい者雇用	<p>・「障がい者の就労支援」について。親世代が高齢化する前の支援が必要。事業者ごとに発注できる仕事を見出す方法はないものか。ちなみに弊社では、3つの支援業者様へ少しずつではありますが、仕事を依頼し、お支払いを発生させています。見渡せば、彼らに外注できる仕事は探せると思うのですが。</p>	<p>・障がいのある方が地域で自立した生活を実現するためには工賃の向上が必要であり、障がい者就労施設が提供する物品等に対する需要の増進を図る必要があります。 そのため、県や市町村等の公的部門における優先調達取組に加え、障がい者施設で販売している製品や提供できる役務を県のホームページで紹介し、広く活用を呼びかけています。 また、事業所単独では対応が難しい大量受注等の窓口となる「おおいた共同受注センター」では、どんな仕事を発注できるか、どこに連絡をすればよいか分からないといった相談にも対応しています。 こうした取組を通じ、企業等に対して、障がい者就労施設への物品等の発注を働きかけていきます。</p>
21	子育てしやすい環境づくり	<p>・男性が育児休暇を取れなかった理由を調査・分析すること。それによって外部の支援を受けるより前に、育児休暇の重要性を社内で話し合い、理解し合うような社内改革が必要では。そのためには、男女ともに育休を取得してよかったこと、昔と今の子育ては違うということを認識させる場面を持つてみては。</p>	<p>・県が毎年実施する大分県労働福祉等実態調査において、男性が育児休業を取得できなかった理由を聞き、その内容を分析しています。この調査結果は、県のホームページに掲載しているほか、「大分県働き方改革推進会議」でも報告し、労働団体、経済団体などと情報共有しています。 男性の育児休業取得促進に向けて、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の内容や育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知を進めるほか、男性の育児休業取得に取り組む企業に「働き方改革アドバイザー」を派遣し、社内環境の整備に向けた取組の支援を行っています。さらに、「働き方改革トップセミナー」の開催により、経営者の意識改革も図っています。 引き続き、育児休業の重要性を認識してもらい社内改革につながるよう、意識啓発に努めてまいります。</p>
22	犯罪対策	<p>・「犯罪に強い地域社会の確立」について。犯罪や災害から地域を守るためには、自治会組織を活用し、地域ごとに異なる防災や犯罪などに関する情報を、地域住民で共有していくことが必要だと思う。地域において顔の見える関係が重要であり、自治会組織のすばらしさをもっと若い世代にも知ってほしい。</p>	<p>・自主的な防犯活動を行う団体に対し、犯罪発生情報等の提供や合同パトロールの実施、団体間の交流の場の構築等の支援を行っています。また、後継者育成の観点から、学生防犯ボランティア活動や職域における防犯ボランティア活動の参加促進を図りながら、活動の活性化を図ってまいります。 自治会や複数の自治会単位で設置されている自主防災組織に対し、地域住民の避難行動計画となる地区タイムラインの作成を呼びかけているほか、地域のハザードマップなどの情報を基にした避難行動や避難所運営等の訓練などを推進しています。今後も、すべての自主防災組織において訓練が実施されるよう、市町村と連携し取り組んでいきます。 県内全市町村の自治会等が加入する「大分県自治会連合会」を通じて、各団体における地域活動の情報交換・優良事例の共有など、団体間の連携を図り、持続可能なコミュニティ形成を支援していきます。</p>
23	観光振興	<p>・温泉の魅力。その魅力を十分に発揮させるためには、今後温泉のチカラを存分に知ることでも必要。様々な角度から温泉の分析をしたりエビデンスを取得したり、企画をすることで、より安全により楽しく温泉を活用していただく。おんせん県おおいたの、他県とは違う温泉に対する切り口を開発したいです。</p>	<p>・今後も「温泉」を軸とした観光振興に取り組みますが、旅行先として本県を選んでもらうためには、他県との差別化を図る必要があります。 そのため、療養や健康・美容など、温泉そのものの多面的な活用に加え、雄大な自然、食や文化など本県ならではの観光素材と温泉を組み合わせた情報発信に努め、他県との差別化を図ってまいります。</p>
24	観光振興	<p>・宿泊者数の地域的な内訳はどうなっていますでしょうか。九州は東アジア諸国に近いので中国、韓国からの来訪者が多いと思います。来日外国人の割合分布と比べてみることで誘致活動の対象が広がるかと思えます。(一地域に偏るのは景気変動等の影響を受けやすくリスクを抱えることになると思えます。)</p>	<p>・今年6月の観光庁宿泊旅行統計における国・地域別宿泊者状況では、全国では東アジアが約5割、欧米豪が約25%を占める一方、本県では東アジアが約75%、欧米豪が1割を切る状況です。この要因の一つとして、福岡及び大分空港等での国際航空路線がアジア地域中心であることも影響しているものと考えます。 他方、特定の国等に偏ることによるリスクもあることから、過去の経験も踏まえ、ツーリズム戦略においても特定の国・地域に依存しない多角的な誘客対策に取り組むこととし、現在、欧州や大洋州にも現地でのプロモーションを担う戦略パートナーを設置し、誘客活動を強化しているところです。引き続き、特定の国・地域に偏らない誘客活動に努めていきます。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
25	スポーツ振興	<p>・総合型地域スポーツクラブは、幼児から高齢者まで各世代にわたりスポーツを楽しめるため、さらなる充実が期待されます。いくつかのNPO法人が自治体からの委託を受けて運営を行っていますが、指導者の善意と努力に支えられて成り立っているように感じます。優秀な指導者が安心して働ける環境確保のための施策をお願いします。</p>	<p>・県民が生涯を通じてスポーツへ参画するための基盤整備という観点から、総合型地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手としての役割を果たせるよう、クラブの質的充実に向けた取組を行っているところです。具体的には、関係団体等との連携により、クラブをマネジメントできるクラブマネージャー等の人材養成や、多様なスポーツニーズに対応するとともに、新たな会員の確保につながる教室やイベントの指導者を養成する等、総合型地域スポーツクラブの自立的な運営に向けた取組を支援しています。また、公益的な事業体としての役割を果たすことを目的とした日本スポーツ協会のライセンス制度（「登録・認証制度」）への登録を促すことにより、各クラブのガバナンスの強化や、認知度の向上に向けた取組を推進していきます。</p>
26	観光振興	<p>・温泉+α（食・観光・居住等）は、大分県以外にも取り組んでおり、他県との差別化を図る必要があると思います。また、「食」ということもっと細分化して（調理法や食材など）取り組むことで差別化を図れていくのではないのでしょうか。 温泉は別府の八湯が代表するようにいくつもの種類があります。食もB級からA級（ふぐ、関アジ・サバ、すっぽん、はもなど）とこの幅広さが大分の魅力だと思います。自然も山から海まで。幅広、ふり幅の大きさをアピールしてほしいです。 また「大分と言えば、○○」の「○○」の部分を増やしていく取組。例：西洋音楽発祥の地、西洋演劇発祥の地、オペラ、アート、サイクリング、音楽祭、焼酎、トンネル、など。</p>	<p>・他県との差別化を図るため、療養や健康・美容など、温泉そのものの多面的な活用に加え、雄大な自然、食や文化など本県ならではの観光素材と温泉を組み合わせた情報発信を行っていきます。なお、食については、これまでも温泉ガストロノミーや臼杵市を中心にサステナブル・ガストロノミーの取組を行っており、引き続き推進していきます。 令和6年春開催の福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向け、モデルコースや体験商品を作成しており、食についてもA級グルメからB級グルメまで堪能できるコースや商品を準備し、大分県の振り幅の大きさをPRしていきます。 「大分県＝温泉」と、温泉は大分県の観光宣伝の柱となっています。今後は、温泉を柱としながらも、自然を生かしたアドベンチャーツーリズムや食観光等プラスアルファの魅力発信に取り組んでいきます。</p>
27	計画の進捗管理	<p>・施策自体は非常によくできていると思っているが、施策の評価について、進捗管理をどうするかを検討する段階に入っていると思う。施策の積み上げではなくて、全体像として、このプランがどうだったのか、県民目線でわかりやすい説明がないと理解は得られないのではないかと。要は、指標の作り方や、進捗管理のやり方の見直しを、次の計画では実行していただきたい。</p>	<p>・各政策・施策の評価については、目標指標に対する達成度に加え、指標以外の定性的評価なども含めた総合評価を行い、その結果を県のホームページで公表しています。県政全体のよりわかりやすい評価については、目標指標の設定や進捗管理も併せ新長期総合計画策定における議論の中で検討します。</p>
28	県政運営	<p>・新長計を策定するにあたって、少子高齢化・人口減少が進んで社会保障費関連の支出が増える中、道路、橋、下水道、港湾等のインフラの老朽化への対応もあり、今後ますます限られた予算・資源の中での県政運営が要請される。施策の立案にあたっては、優先順位・メリハリをつけた県政運営をお願いしたい。 ・それにあたっては、特に今人口がどうなっているのか、自然増減、社会増減の4つの見方でデータを我々委員に示していただき、当初の計画との比較や進捗確認をしながら議論ができるようにしていただきたい。</p>	<p>・予算・資源には限りがあるため、優先順位やメリハリをつけた県政運営が重要です。そのため、策定を進める新長期総合計画とも整合性を図り、毎年度の新規・重点の取組を示す年度別のアクションプランを作成するなど、優先度の高い取組に重点配分を行う仕組みや、DXの推進を中心とした行財政改革の取組などを通じて、県民サービスの向上を第一に、より効率的な県政運営に努めていきます。 ・新長期総合計画策定にあたっては、人口動態をはじめ、県の各分野の施策や施策に関する様々なデータを取りまとめ、新長期総合計画策定県民会議の各委員に配布することとしています。</p>
29	広域交通／半導体産業	<p>・半導体関連については、TSMC誘致を契機に、熊本県の発展のスピードが速くなっていることを感じている。大分県として、中九州横断道路を早期に実現していただき、また、半導体関連の情報を回してもらおう等、熊本県との連携をとっていただきたい。</p>	<p>・令和4年度に設立された「九州半導体人材育成等コンソーシアム」には、本県の産学官が構成メンバーとして参画し、半導体人材の確保・育成とサプライチェーンの強靱化に向けた活動を九州一体となって展開しています。当コンソーシアムでは、半導体業界の動向や企業の設備投資計画、教育機関における半導体カリキュラムなどの情報を共有しており、最新情報の収集や人的ネットワーク構築が可能な環境となっています。今後ともコンソーシアムの活動に参画する中で、熊本県をはじめ九州各県との連携強化を図ってまいります。 加えて、本県では、全国に先駆けて平成17年度に設立した「大分県LSIクラスター形成推進会議」を推進母体に、県内半導体関連企業を支援する様々な取組を行っています。TSMCが熊本に進出する中、海外とのビジネス交流では、平成23年度から台湾企業との交流を開始し、毎年、日台において台湾電子設備協会、熊本県工業連合会と連携した商談会を継続開催しています。また、国内最大規模の半導体関連国際展示会である「セミコンジャパン2023」において九州パビリオンを共同出展し、九州一体でPRを行う予定であり、こうした取組の中でも、熊本県との連携をとっていきます。 中九州横断道路は熊本県側も含め、全線がつながることにより、物流拠点として位置づけられる大分港を有する本県のポテンシャルが最大限に発揮されます。また、半導体関連企業をつなぐ道路としても大きな役割を担い、県内企業のビジネスチャンスが拡大するとともに、関連企業の誘致促進効果、さらにはシリコンアイランドと言われる九州全体への経済波及効果にも期待しているところです。引き続き、大分・熊本両県の議会、期成会、経済界の皆様方と連携しながら、早期整備に向け取り組んでまいります。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
30	宇宙関連産業	・宇宙関連について民間企業が宇宙関連ビジネスで頑張っている姿を県がもっと情報発信してもよいのではないかと感じている。	・これまで、衛星データ等を活用したビジネス創出・事業化の支援や宇宙関連企業とのマッチング等を実施してきた結果、宇宙関連ビジネスで活躍する県内企業も出てきています。活躍する県内企業の情報を様々な形で発信することで、県内企業の宇宙産業への挑戦を後押ししていきます。
31	自然環境	・大分県が誇る豊かな自然環境だが、質の劣化を感じている。長者原のタデ原湿原では、鹿の食害によって花が減るなど、観光資源への影響も出ている。他にも、自然災害や人による開墾等で劣化している。「ネイチャーポジティブ(自然再興)」という考え方があり、生物多様性の損失を止めて、回復傾向に向かわせていくという意味合いで、世界的・国レベルで唱えられている。カーボンニュートラルや循環経済への移行など総合的な取組を、社会経済活動総動員で行っていくというもので、第3次の県の環境基本計画の策定にも盛り込まれる予定。大分県は自然の恵みを受けて成り立つ産業も多いと思うので、部局横断的に取り組んでいただき、上位計画である新長計にも反映が必要と考える。	・県としても「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の考え方を重要視しており、現在策定中の「第3次生物多様性おおい県戦略」に盛り込むこととしています。その実現に向けた取組を進めるためには、ご指摘のとおり、部局横断的に取組を進める必要があることから、戦略策定段階から各部局と連携していきます。また、第3次戦略の考え方や取組については、新長期総合計画にも反映していきます。
32	スポーツ振興	・学校教育の中でのスポーツ、地域でのスポーツ振興を地元において考えていかなければいけない時期がきている。特に、学校部活動の地域移行について、県のアドバイス・サポートがなければ成り立たない。特に地方では、施設等の受け入れ環境が整っていないため、スポーツ協会と大分県とでしっかり話し合いをしていきたい。	・学校部活動の地域移行における市町村の課題解決に向けた取組みや方法について、実情を把握するとともに、情報共有や先進事例の提供を図るなど、支援を行っていきます。また、スポーツ団体を統轄する県スポーツ協会との連携は重要であると考えており、引き続き連携を図っていきます。
33	特殊詐欺	・特殊詐欺被害防止のための録音機能やナンバーディスプレイ機能については、かなり効果があると実感している。普及をしていただきたい。	・特殊詐欺被害防止において、迷惑電話防止機能付電話機の活用やナンバーディスプレイサービス等の利用が非常に有効であるため、令和2年度から県が実施している同電話機の購入費用補助制度や本年5月からNTTが実施しているナンバーディスプレイ及びナンバーリクエストサービスの無料化について、県民に対して周知徹底を図っているところです。今後も、引き続き普及に向けた周知徹底を図っていきます。
34	教育	・今後の県政運営にあたっては、特に教育を最重要視している。家事をするのは男女関係ないとか、ファイナンスや株、犯罪についてなど、こどもの頃から教育していくことが必要。	・小・中学校の家庭科では、家庭生活を支える仕事を互いに協力し分担する必要があること等について学習しています。また、社会科や家庭科等で金融の仕組みや働き、売買契約の仕組み等を学習し、金融・金銭教育や消費者教育に取り組んでいます。道徳科や社会科、特別活動の時間等では、善悪の判断や法やきまりの意義、社会生活上のルールを守ること等について自分との関わりで考える学習を行っています。引き続き、各教科等の学習を通して、家事や子育ての意義や喜び、金融・金銭に関する知識や判断力、規範意識の醸成に努めます。
35	人手不足	・コロナ禍からのインバウンド回復については、ある程度成功していると思うが、人手不足が厳しい状況にある。ロボット等の先端技術を活用するという手段もあるし、県外の方を採用するにあたり、住宅が素早く提供できる、アパート等の更新料がないなどのインセンティブをアピールすることも必要。	・人手不足に対応するためには、県内就職の魅力の発信等によるU I J ターンの推進等に取り組む必要があることから、本年度、最大100万円支給される移住支援金の支給対象求人掲載する「就職マッチングサイト」を改修し、移住に伴うインセンティブのアピールを強化するなど、情報発信力の強化を図っています。今後も、人手不足に対応するための対策を充実させてまいります。
36	子育てしやすい環境づくり	・男性育児に関して、県はどのようなアドバイスをしてくれるのか、ただ啓蒙するだけでは何も変わらないので、企業と働く方々の双方のメリットをしっかりと議論して提案することが重要。そして、1年の成果が評価できる成果指標であるかということも見届けながら、政策・施策を実行していただきたい。	・男性の育児休業取得促進に向けては、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の改正内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知を進めています。また、男性の育児休業取得に取り組む企業に「働き方改革アドバイザー」を派遣し、社内環境の整備に向けた取組を支援するほか、「働き方改革トップセミナー」の開催等による経営者の意識改革も図ることとしています。これらの取組の中で、男性の育休推進等を含めた職場環境の整備により、従業員の満足度やモチベーションアップが図られ人材確保や従業員の定着にもつながる等、働き方改革の取組の重要性を説明してまいります。
37	産業集積	・大分県には医療系のものづくりの優秀な企業が集まっており、一社ではできることは限られるが、県単位でまとまると様々なニーズに応えられるのではないかと考えている。ぜひ県外や海外へアピールしていただきたい。	・医療関連機器産業を推進するため、県内の産学官による大分県医療ロボット・機器産業協議会を設立し、新規参入から製品開発、販路開拓まで一貫した支援を実施しています。国際展示会における県内企業による共同出展や県産医療関連機器の展示・交流スペース「メディバレーおおい」の活用等により、県産医療関連機器を国内外へアピールしていきます。

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
38	芸術振興	・芸術振興について、デザインシンキングという言葉があるとおり、芸術への理解が企業の成長にも繋がっていく。芸術分野の施策にも力を入れていただきたい。	・これまでも別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展などの国際的な芸術イベント、県立総合文化センターでの魅力的な自主公演や県立美術館での多彩な企画展等を開催してきました。 こうした取組に加え、芸術文化の創造性を生かした産業との連携も重要です。商品開発やブランディングなど、企業が付加価値を高める取組を支援した結果、パッケージやサイズの見直しで売上を伸ばした企業もあります。SNSやEコマースで注目される工夫等が今後ますます重要となる中、企業や商品の魅力を更に高め、効果的な発信に繋がるクリエイターとの協業促進等にも引き続き取り組んでまいります。
39	食の安全・安心	・食中毒の発生件数に関して、現実を反映していないと感じた。ノロウイルスはかなり下がっているように見えるが、小児科に行けば、かなりの感染例があると思う。アニサキスは平成26年に比べて8倍くらいになっているが、どういう状況でこんなに増えてるのか、いわゆる認知度が上がっただけなのか、魚介物（アジ・サバ）の中にアニサキスが増えてきたのか。データの集積状況はどうなっているか、増減の原因も含めて教えていただきたい。	・食中毒の事件数は、医師から届出があったもののうち、食品が原因と断定された場合に計上されるため、感染実態の全体から見ると限定されたものになります。 アニサキス食中毒の発生件数が増加している理由については、本年5月に開催された厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食中毒部会の議事録において「医者のおかげでアニサキス食中毒の認知度が高まっており、実際に胃カメラで虫体を取り除くと食中毒として報告してくれるケースが多くなっている」とされています。 アニサキスが増えている理由については、地球温暖化の影響や終宿主となる鯨やイルカの増加等諸説ありますが、確定されたものではありません。 アニサキスによる日本近海魚の汚染状況の調査（食品安全委員会の委託研究事業）では、アニサキスの寄生状況は短期間のうちに大きく変動することがあるとされています。全国の食中毒の統計データから調べると、原因食品として多いのはサバやアジですが、平成30年のみカツオが増加していました。こういった調査研究や食中毒データを基に、監視指導や講習会を通じてより効果的な食中毒予防に取り組んでいきます。
40	人手不足	・林業経営をしている身からすれば、マンパワーが不足していて、とても対応できない。そうした中、今年は日田林工高校の林業科の入学人数が20名程度しかいなかった。ここの生徒が減少することで、後継者が育たず、大分県の林業も衰退していくと思われる。大分県だけでなく、全国募集なども検討いただきたい。	・高校での林業系の学びについては、全国39道府県71校に関連の学科やコース等があり、そのうち定員を充足できている学校は12校に止まっています。定員を充足している学校の取組も参考にし、学校や地域の状況に合わせ実践していくことも必要と考えております。全国募集については、地域の高校の定員確保や、さらなる学校の特色づくりにつながる有効な方策の一つではありますが、全国募集を実施する高校が全国的に増えていることから、県外生を迎える条件として、特色ある学びや、立地、住環境など、生徒が安心して学べる環境づくりに向け、地域との連携が不可欠と考えております。今後の全国募集については、志願者を受け入れる体制が構築できているかなどの観点も踏まえ検討していきます。 なお、林業全体の担い手については、就業ガイダンスや研修の充実による新規就業者の確保、安全対策の強化や雇用管理の改善による就業者の定着、人材の受け皿となる事業体の育成等に取り組んでいるところです。また、今年度からは、都市部でのPR活動を強化するほか、新設した情報発信サイトの活用推進やOJT研修の充実を図ることで、林業の更なる魅力発信や担い手の確保に努めていくこととしています。
41	林業	・伐採量は毎年増加しているが、循環林業のためには造林作業が必要。自己資金だけでは厳しい面もあり、補助事業の予算をしっかりと確保していくといった部分を行政として支援をいただくと、産業の発展にも繋がる。	・今年度の造林事業予算については、対前年度比107%を確保しています。しかしながら、再造林面積等の増加により造林事業の申請額が予算を超える見込みとなっています。こうした状況から、林業事業者の方の生産活動にしっかりと応えられるよう、国に対してしっかりと説明し、予算確保に向けて強く働き掛けてまいります。
42	観光振興	・大分県に住む外国人が孤立しやすい環境にあると感じる。市街地であればコミュニティもあるが、地方部の技能実習生などは、人との触れ合いがなく、周りに相談できる人がいなかったりする。県には外国人用の相談窓口があると思うが、さらなる周知が必要である。 ・中国語で観光ガイドができる人があまりいないので、ガイド育成の仕組みがあれば良いと感じる。 ・観光プロモーションの媒体については改善が必要。日本はYouTubeやフェイスブック、ツイッターなどで情報発信をしているが、中国ではほとんど見る事ができない。中国人は中国版Tiktok「ドウイン」をよく見るので、媒体を変えてみてはどうか。 ・（佐藤知事へのお願いとして）福岡でクルーズ船のガイドをしたことがあり、下船時に福岡市長のメッセージカードを配ったところ、皆さん読んでいた。佐藤知事は流暢に中国語を話すことができるので、歓迎の挨拶のような動画を作成して、広告塔になっていただきたい。	・外国人総合相談センターの周知については、チラシやホームページ等で広く周知を図っているところですが、市町村に対し、住民登録に来た外国人に対してチラシを渡すことを依頼するなど、より幅広い周知を進めます。 ・中国語に限らず、外国語対応ができる観光ガイドの育成は重要と考えますので、県内大学等関係機関と連携しながら取り組んでいきます。 ・中国向け情報発信としては、現在Weibo、WeChatを活用して、大分県の旬な観光情報を発信しているところですが、ご提案のTiktok等の各手法や費用対効果等も踏まえて、より有効なプロモーションのあり方について検討していきます。



第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
43	観光振興	<p>・コロナ禍で国内旅行が見直され、国民の皆さんが日本中を動き、非常に満足をいただきました。コロナ禍で唯一良かったことだと思う。インバウンドはもちろん大事だが、身近な方が地域を旅する国内旅行に力を入れることも必要。県内には様々な観光資源があるので、一極集中ではなく18市町村にバランスよく循環していくことに、力を入れていくことが大事。また、賢い地域経営、観光経営のためには、感覚ではなくデータ分析が重要。</p> <p>・自然環境に力を入れることも大事。カーボンニュートラルや生物多様性にも配慮していることが世界標準となっていく中で、国内外から選ばれる観光地になるための施策を考えて欲しい。</p> <p>・観光にあたっては、県内18市町村の連携はもとより、九州単位での連携が必要。九州全体の中の大分県の位置づけが必要。社会インフラの充実にもつながる。</p> <p>・観光産業をはじめとした人材不足対策では、働き方改革や賃金向上など、企業や地域単位でできることではないので、県全体で取り組んで欲しい。観光は、住んでよし、訪れてよし、に加え、今は「働いてよし」が大事な要素になる。ぜひ、今後も力をいれていただきたい。</p> <p>湯布院町は、コロナを機にから定住人口が減り始めており、このことを非常に重く考えている。人口減少の中、少子高齢化の中、観光地だからこそ、スピード感を持ってやっていくこともあるのではないかな。</p>	<p>・令和6年春開催の福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向け、県内各地を周遊するモデルコースを作成しており、今後積極的にPRしていきます。また、インバウンドについては、九州観光機構や九州各県との連携を深め、新たな旅行者を獲得するための取組を進めます。</p> <p>・本県は、県土面積の約28%が自然公園に指定されるなど豊かな自然に恵まれています。この自然を守るため、これまで自然保護活動への支援のほか、規制がない又は弱い地域のうち生物多様性が高い地域を県独自に守る仕組みを構築するなど、様々な取組を進めてきました。こうして守ってきた自然は、観光資源としてのポテンシャルも非常に高く、特にコロナ禍を経て、そのニーズはさらに高まっています。</p> <p>このため、本年3月には自然体験アクティビティなどを紹介するアウトドア情報サイトを開設したほか、登山環境の整備なども進め、自然とふれあう機会の創出と、その受入環境の充実に努めてきました。今後も自然の魅力で国内外から観光客が訪れる地域であるため、豊かな自然を守るとともに、その魅力の発信に努めていきます。</p> <p>地域の自然、文化の保全と観光の両立に向けては、例えば、本県独自のアウトドアガイド認証制度の運用により、参加者の安心安全の確保はもちろんのこと、自然環境の解説により、保全意識の醸成も図るなど、持続可能な観光地域づくりを推進します。</p> <p>・宿泊業の人手不足対策として、業務省力化に資する自動精算システム等の導入を支援するとともに、支援に際し、賃金引き上げを促すための、補助上限額を引き上げる「賃上枠」を設定しています。また、新規学卒者の採用に有効なインターンシップの積極的な活用を促すセミナーや県内外学生への働きかけも強化しており、引き続き宿泊業の人手不足対策に取り組んでいきます。</p>
44	労働力確保	<p>・どうしたら「自立した大分県」を作れるのか、ということテーマに考えていくことが重要。人口減少による労働力不足の問題では、働き方そのものをどうすれば労働力が捻出できるのか。DXにより、人間でなくてもやれることを増やしていかざるを得ないかもしれない。</p>	<p>・少子化による中長期的な生産年齢人口の減少が避けられない中、これまで以上に多様な人材の活躍を推進するとともに、生産性向上につながる働き方改革や中小企業のDX化が必要です。このため、新たに中小企業のDX化に向けたデジタルツール導入を支援するほか、働き方改革推進セミナー等を通じ、経営者の意識改革を図ります。</p>
45	特殊詐欺	<p>・小さい頃からの金融教育によって特殊詐欺の被害者にも加害者にもならないようにするなど、教育も大事。</p>	<p>・小学校では、家庭科で買い物の仕組みや金銭の大切さなど、中学校では、社会科、家庭科で金融の仕組みや働きなどを理解し問題解決を図る金融教育や消費者教育などに取り組んでいます。また、金融・金銭教育研究校を指定し、公開研究発表会を行い、その研究成果や金融教育等の意義について県内に発信しています。引き続き、金融・金銭に関する知識や判断力を備えたことでの育成に努めます。</p>
46	防災	<p>・豪雨被害や南海トラフ地震など、自然災害は激化していくことが予測される。防災を日常化することがテーマになっており、大分県には部局横断的な施策を望む。</p> <p>・ハード的な防災として、災害時に流木を河川にとどめておき、下流の被害を減らす「流木捕捉工」が非常に効果を発揮している。こういった対策を重点化していただきたい。</p>	<p>・防災の日常化に向けては、SNS動画やテレビCMによる啓発のほか、防災VR・地震体験車による疑似体験などを通じて取り組んでいます。また、「おおいた防災アプリ」については、気象情報や河川水位情報等の取得、ハザードマップの確認、マイ・タイムライン作成、家族グループの避難状況確認の機能など、いざという時に活用できる県公式アプリとして普及を図っています。これからの防災を担う若年層への普及啓発も重視しており、動画の作成時に大学生や高校生の意見を取り入れています。今後も、「おおいた防災アプリ」等を通じた防災教育を推進するため、教育部門との連携を強化していきます。</p> <p>・また、ハード的な防災を含め、河川、砂防、治山部局等の関係機関が連携し、流域全体で総合的な対策を行う「流域治水」に取り組んでいます。</p> <p>流木捕捉工は①上流から流木の発生が予想される②流木捕捉工を行う適地がある③流木捕捉工を行う用地の買収が可能である、などの条件が揃った時に実施が可能となります。流木対策の基本は、流木を出さないことであり、砂防や治山ダムにスリットを設けるなどして流木の発生を抑制しています。今後も関係部局で連携し、流木対策を実施します。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
47	ユニバーサルデザイン	<p>・ユニバーサルデザインを推進していただきたい。松葉杖だと、扉を開けたりなど、一人でやるのが難しいことが多かったり、誰かに連れて行ってもらう必要がある中で「今行きたい」ができない不便さがある。思い立った時に行動できない不便さは、車いすの方が電車に乗る際に事前予約しなくてはいけないことの不便さが身に染みてわかりました。</p> <p>障がい者（一括りにしない）、児童、生徒、学生、高齢者などあらゆる方の意見を取り入れることを希望します。特に子どもたちが思い描く未来、そして高齢者が「こうあって欲しかった」ということを改善していけることができると、住みやすさを感じ、人口増に繋がると考えます。</p>	<p>・けがをした方を含め高齢者や障がい者などすべての人々が、自由に行動し、あらゆる分野の活動に参加することができる福祉のまちづくりを進めるため、平成7年に「大分県福祉のまちづくり条例」を制定しています。その中では、多数の方が利用する建物について、自動ドアやエレベーターなどの整備基準を設けて適合させるよう義務付けています。</p> <p>また、「大分県福祉のまちづくり推進協議会」において、高齢者・障がい者の当事者団体や保育関係団体等から意見を伺い、施策を進める上での参考としています。</p> <p>今後も引き続き、本条例の趣旨に則り、ユニバーサルデザインの推進に取り組んでいきます。</p> <p>鉄道駅については、障がい者や高齢者の方々ははじめ、全ての人が不自由なく利用できる環境を整えることが重要と考えています。県としては、今後とも引き続き、利用者の要望に耳を傾けながら、とりわけ障がい者や高齢者に配慮した安全・安心な輸送サービスの提供を行うようJR九州に対し要望・提言を行ってまいります。</p>
48	観光振興	<p>・観光面でも、バリアフリーはもちろん、障害のある方などが利用しやすい部屋、風呂等の情報を積極的にアピールしていただくと、リピーターになっていただけるのではないかと。</p>	<p>・「大分バリアフリーマップ」に、バリアフリー対応の温泉施設などを掲載しています。</p> <p>今年度は、「別府・大分バリアフリーツアーセンター」と連携し、県内の観光施設情報に、実際に車いすで利用した際の写真を掲載するなどコンテンツの充実を図っているところであり、障がいのある方などに観光で利用していただけるようアピールしていきます。</p> <p>また、食事処へのテーブル・椅子の導入、入浴施設への手すり設置等のユニバーサルツーリズムに向けた受入環境整備の支援を行っており、引き続きこれらの取組を推進するとともに、バリアフリーマップ等により周知してまいります。</p>
49	観光振興	<p>・「JTB訪日旅行重点15カ国調査2019」によると、大分県の認知度は30.4%、全国39位と、かなり低い。今後、富裕層を含めたFIT（海外個人旅行）のターゲットに向けて、より高付加価値な商品づくりが必要。たとえば、その国独自の文化体験など。そのためには、観光局だけでなく、企画振興部や農林産部などの部署で横串を刺して、スピード感を併せ持った取組を行っていただきたい。</p>	<p>・高い観光消費が期待される旅行者は、体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることを重視すると言われています。そのため、県では地方機関含め関係部局で連携し、本県の農林産業を活用して食文化等に触れるコンテンツの掘り起こしや、自然や歴史などを活かした体験型のコンテンツ開発等に取り組んでいるところです。今後とも、観光消費拡大に向け、関係部署で連携して取り組んでいきます。</p>
50	移住・定住	<p>・大分県には4ヶ月前に着任したばかりだが、大自然と観光地、コンビナート等の企業が密集しているエリアは大分県独自のものと感じている。このような場所で働くという魅力をもっとアピールしていけば、他県から人が呼び込めるのではないかと感じる。</p>	<p>・県内各市町村の魅力や特徴、移住支援策などについては、県のポータルサイト「おおいた暮らしの第一歩」で紹介するとともに、移住者の暮らしぶりや仕事の様子などについては、WEBマガジン「おおいた移住手帖」のサイトで情報発信しています。</p> <p>また、引き続き、県外での移住相談会では、市町村をはじめ転職や就農等の相談ブースを設け、大分県で働く魅力について、情報提供を強化していきます。</p>
51	情報発信	<p>・アルゲリッチ音楽祭や、堀江貴文さん主催の音楽フェスなど見ていると、外部からの目線を取り入れた魅力発信は有効なやり方だと思っている。</p>	<p>・イベント等の情報発信においては、当該イベント等の関係者だけではなく、それを客観的に眺められる方からの視点も参考とすることが、関係者の視点だけでは現れにくい「気づき」にもつながるなど、有効であると考える。</p> <p>近年、民間等の創造性や専門性・技術力を必要とする分野において、価格競争によらず、最も優れた企画を提案した事業者や、業務遂行能力が最も優れた事業者を選定する「提案競技」が多数実施されています。そうした中、各種プロモーションを含めた情報発信の提案においても、外部有識者等を審査員とし、そのご意見を踏まえた選択ができるよう努めています。</p> <p>また、令和4年度から、「デジタルマーケティング戦略アドバイザー」や「クリエイティブ戦略アドバイザー」といった情報発信に見識のある外部副業人材との連携による情報発信の取組も始めました。</p> <p>こうした取組を引き続き実施しながら、外部目線を取り入れた、効果的な情報発信に努めます。</p>
52	情報発信	<p>・来年、大分では2巡目となる第43回全国豊かな海づくり大会が開催されるが、県内の人向けの情報発信がまだ不足していると感じている。我々漁業者も大会に向けて頑張るので、広報をお願いしたい。</p>	<p>・県内向け広報については、10月から大分駅及び市町村庁舎のデジタルサイネージ等を活用してPR動画を放映し大会を周知するとともに、大会公式ホームページへのアクセスを促進することで、大会認知度の向上や基本方針の浸透を図ります。</p> <p>また、11月4日(土)には別府港第4埠頭において、1年前プレイベント「おおいた海博」を開催し、大会理念の普及と機運醸成を図ります。</p> <p>あわせて県や市町村広報誌、新聞広告、大会公式HPやインスタグラムなど各種メディアを活用して情報発信に努めていきます。</p>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
53	スポーツ振興	・スポーツが地域の元気づくりに貢献していけるよう、日本代表チーム等の合宿誘致に努めていただきたい。	・これまでも市町村や競技団体等と連携して、ナショナルチームやプロチーム等の県内合宿を進めてきた結果、令和4年度はラグビー男子15人制日本代表やフェンシング日本代表を受け入れるなど、本県を選ぶトップレベルのチームが年々増加しています。 特にナショナルチームの合宿においては、地域の方々が、世界レベルのプレーを間近で感じることができると、子どもが競技への大きな憧れを抱ききっかけとなるなど、競技普及をはじめとしたスポーツによる地域の元気づくりに大きく貢献すると考えられることから、今後も積極的に誘致活動を推進していきたいと考えています。
54	女性活躍	・大分県における女性の起業家率は、全体の3分の1を超えるなど、高い状況である。それは、子育てがしやすい、自分の時間を調整しやすい、といった理由をあげる方が多い。ベビーシッターをすぐ頼める環境があるのかとか、(子育てしながら働き続けるために有用な)サービスについての情報発信が必要ではないか。 ・最低賃金が10月から上がるが、直接影響が一番大きいのは女性ではないかと想定している。女性の収入向上は良いことだが、「扶養の壁」問題にも影響する。こういったことを前提に、女性活躍の施策を考えて欲しい。	・経済団体と連携して「女性が輝くおおいたアクションプラン」を策定しており、仕事と家庭を両立できる環境づくりとして、安心して子どもを産み育てながら働ける環境整備を進めています。全ての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できるように、情報発信をはじめ、取組を進めていきます。 ・賃上げにより、働く女性の収入の増加が期待される一方で、収入が一定額を超えると扶養家族から外れ社会保険料の負担が必要となり手取額が減るため、働く女性らが仕事量を調整するケースが進むなど職場の人手不足が懸念されます。このため、国では、中小企業者に支援を行う助成制度の検討を行っており、その動向を注視していきます。
55	子育てしやすい環境づくり	・自分の経験上でもあるが、数値目標に追われすぎて、何のために達成するのかを忘れてしまうことがある。目標を達成することは大事だが、職場内でのちょっとした工夫等の配慮も必要。具体的には、勤務表作成時に、子育て中の人たちが子どもの運動会に行きたいという希望を、地域や学校区ごと週を分けて休んでもらうような配慮を始めた。一方で、子育て対象者に配慮をする時は周りの対象でない人々への気遣いが必要で、介護や看護のための休みをとりたい世代にも積極的に休みをとってもらうようにした。すると、両者間での配慮が生まれ、働きながら子育てがしやすい職場づくりができた。こういったことをアドバイスできる人がいれば、子育て満足度の高い大分県ができるのではないかな。	・子育てしやすい環境づくりのためには、ワーク・ライフ・バランスの推進が不可欠であり、長時間労働の是正や各種休暇の取得など効率的な働き方が重要と考えているため、働き方改革アドバイザーと連携しながら、企業に対する出前講座を実施するなど、働きながら子育てしやすい環境づくりのための意識改革も進めています。 今後も引き続き「子育て満足度日本一」の実現に向け、しっかりと取り組んでいきます。
56	教育	・児童生徒の地域活動への参画を進めていただきたい。地域の芸能や文化を受け継いで、過疎地域の活性化させるために学校を使ってもらいたい。こうした経験が、将来に役立つと考えている。	・各市町村では、学校・家庭・地域が連携協働して子どもを育てる「協育」ネットワーク活動において、地域の芸能や文化の継承、過疎地域の活性化につながる取組をしています。具体例として、豊後高田市立真玉中学校では椎茸の原木への駒打ちやほだ木組み作業を生産者とともにを行い、ふれ合う中で世界農業遺産について学び、その保全に努めています。また、玖珠町北山田地区では、県指定文化財(無形民俗文化財)の郷土芸能「滝瀬楽」継承の取組、盆踊りや伝統工芸の体験活動など、歴史に学び、郷土愛を育む活動が行われています。今後も、こうした取組を支援し、児童生徒の地域活動への参画を推進していきます。
57	県政運営	・今までの様々な取組とともに、時代に即した施策を期待します。計画→予算獲得→執行の間に、本当に必要な支援やサポートが受けられないと言うことが無いよう、しっかりと状況を確認して欲しいと思います。	・必要な方に必要な支援がタイムリーに届くよう、行政評価を通じて今後の施策展開を適宜見直しているところです。 新長期総合計画の策定においても、潮流の変化等を踏まえながら、時代に即した政策施策の立案に努めてまいります。
58	人事組織	・県職員の方の異動に伴い、関係性が希薄にならないよう、誰が担当しても動きが止まらないように業務の共有化を希望します。 どの部署においても一生懸命県民に向き合ってくださっていると思いますが、県職員の皆さんのやりがいや、魅力ある職場にしていくことも非常に重要だと考えています。	・人事異動に際しては、担当者の異動に伴い、業務関係者との関係性が希薄にならないよう、前任者が後任者を連れ立って挨拶回りを行うなど丁寧な対応を行っています。また、事務が停滞することのないよう、引継書の作成や懇切丁寧な事務引継の実施を指示するとともに、所属長や班総括等には、事務事業の進捗状況を適確に把握し、事務引継が担当個人任せとならないように、毎年度徹底しています。 引き続き、部局長・所属長のリーダーシップのもと、多様で柔軟な働き方の推進や業務改善など、職員一人ひとりが健康で意欲を持って働くことができる魅力ある職場づくりを進めていきます。
59	県政運営	・人口減少対策などは成果が出るのに時間がかかるものもある。したがって、そのような息の長い施策については、年度ごとの成果(数値)にこだわった短期志向に陥ることなく、長期的視点での地道な行政運営をお願いしたい。	・事業効果発現に時間を要する取組については、目標設定を工夫したうえで、長期的な視点で粘り強く取り組んでいきます。

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
60	観光振興	<p>・観光産業の立場からの意見でいいますと、問題は多方面にわたっています。コロナ後の「新しい旅のカタチ」「持続可能な観光地づくり」を実現していくためには、様々な問題を乗り越え、スピード感と実行力をもって推進していただきたいと願っております。</p> <p>【課題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保のための施策 →一度疲弊した観光産業に人材が戻ってこない</li> <li>・留学生ガイドなどガイド人材育成 →多言語に即応するため</li> <li>・観光消費額の向上を図るため →高付加価値インバウンドを増やす</li> <li>・高付加価値インバウンド →客数を増やすだけでなく客単価を上げる</li> <li>・隣県・地域間との交流 →観光客の行動範囲を広げ地方にも分散</li> <li>・ウエルネスツーリズム →観光+健康+高付加価値化+長期滞在</li> <li>・ナイトタイムエコノミー →日中の観光だけでなく、飲食を伴う消費額アップ</li> <li>・観光のDX化の推進 →若年層の担い手を増やすためにも</li> <li>・二次交通の整備 →多言語化された案内板の整備</li> <li>・多言語化 →多国からインバウンドを呼び込む</li> <li>・情報の発信力 →様々なコンテンツがありすぎて八方ふさがり</li> <li>・観光補助金の活用 →高額補助金を活用して、観光対策を充実</li> <li>・地域の掘り出し →観光コンテンツ、観光エリアの創出</li> </ul> <p>・今後、地域間の激しい観光争奪戦に生き残るためには、「別府」「湯布院」の冠に胡坐をかくことなく、県内地域内にどう分散させていけるかにも注力すべき。大分県内でどう消費させていけるかです。今こそ他県にない「おんせん県おおいた」の真価が問われるとき。「稼げる観光産業」にするためにも大分観光イノベーションを起こしましょう。</p>	<p>(人材確保のための施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規卒者の確保に有効なインターンシップの積極的な活用を促すセミナーを実施しており、引き続き取組を強化していきます。</li> <li>(留学生ガイドなどガイド人材育成)</li> <li>・外国語に加え地域の文化歴史等の知識もガイドには必要となりますので、県内大学等関係機関と連携しながら連携して取組を進めます。</li> <li>(観光消費額の向上を図るため、高付加価値インバウンド、地域の掘り出し)</li> <li>・高い観光消費が期待される旅行者は、体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることを重視すると言われています。そのため、県では地方機関や関係部局と連携し、本県の農林水産業を活用して食文化等に触れるコンテンツの掘り起こしや、自然や歴史などを活かした体験型のコンテンツ開発等に取り組んでいるところ。また、民間事業者が取り組む新たなコンテンツ開発を支援しており、引き続き地域の観光資源の掘り起こしに取り組んでいきます。</li> <li>(隣県・地域間との交流)</li> <li>・外国人観光客の誘致においては、かねてより、九州観光機構をはじめ九州各県と連携して、アジアや欧州・大洋州などプロモーションを行っている他、東京都と連携した海外メディア等の招聘等にも取り組んでいます。2025年に開催される大阪・関西万博も見据え、今後は関西・瀬戸内と連携した誘客にも取り組みます。また、国内観光客の誘致においては、熊本県、長崎県との九州横断連携や宮崎県との東九州連携により広域周遊の促進等に取り組んでいます。他方、市町村をはじめ観光協会等と連携して、地域の新たな観光コンテンツの造成やセールス活動の展開、さらには情報発信を行うなど、県内周遊の促進を図るとともに消費拡大にも繋げていけるよう取り組んでいます。</li> <li>(ウエルネスツーリズム)</li> <li>・豊かな自然、和食、温泉など健康増進に資する観光コンテンツは、県内に豊富にあることから、海外のニーズや県内の受入体制等も踏まえ、検討していきたいと思えます。</li> <li>(ナイトタイムエコノミー)</li> <li>・ナイトタイムエコノミー等滞在時間の延長や観光消費額の拡大につながる事業者の取組を支援しています。</li> <li>・県内の夜の魅力にフォーカスした広報素材として「ミッドナイトおおいた」の動画を作成し、夕暮れ時の観光スポットや飲食店など紹介することで、夜間の誘客や観光消費向上に取り組んでいます。</li> <li>(観光のDX化の推進)</li> <li>・労働環境の改善に役立つようDX導入により業務効率化に取り組む事業者を引き続き支援し、若年層などの人材確保につなげていきます。</li> <li>(二次交通の整備)</li> <li>・道路の観光案内標識の多言語対応などの受入環境の整備を実施しており、引き続き受入環境の整備に取り組めます。</li> <li>(多言語化)</li> <li>・宿泊施設や医療機関等における外国人観光客のコミュニケーションを支援するため、電話による無料通訳サービス「おんせん県おおいた多言語コールセンター」を設置し、現在、21言語で24時間365日サービスを提供しています。また、観光案内所や観光施設等では、外国人スタッフの配置や、音声翻訳アプリの活用等により、それぞれ工夫しながらコミュニケーションを図っているほか、ピクトグラムを活用することで、外国人旅行者にとってわかりやすい表記なども進んでいます。外国人観光客が安全・安心に大分での旅を楽しめるよう、提案のあったサービスも参考にしながら、外国人旅行者の旅行環境整備に取り組めます。</li> <li>(情報の発信力)</li> <li>・FacebookやInstagram等のSNSでは、写真・短尺動画や文章を用いて旬な観光情報をタイムリーに発信しているほか、Youtubeでは、動画を活用して豊かな自然や体験コンテンツ等を発信しています。今後とも、それぞれの媒体の特徴等を活かしながら、効果的な情報発信に取り組んでいきます。</li> <li>・コンテンツのアクセシビリティ等の整理については今後の課題として検討していきます。</li> <li>(補助金の活用)</li> <li>・観光庁をはじめとする国補助金等を活用した事業を検討し、市町村や地域DMO、民間事業等に対し、制度の積極的活用を発信していきます。</li> </ul>

第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和5年8月23日(水) 10:00～12:00  
場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨	県の考え方
61	多様な主体との協働	<p>・分野別政策の概要の施策の展開の多様な主体による地域社会の再構築に「地域課題の解決に取り組むNPO・ボランティアの育成・活動支援（中間支援）」「高齢者、子育て家庭等、多世代交流・支え合い活動の実施主体数 452 組織を目指します。」とあります。大分県のNPO法人数は平成26年をピークに減少しており、多くのNPO法人は、構成員の高齢化、運営資金の脆弱さ、事務処理能力の不足等の問題を抱えています。他の活動団体も同様な状況だと推測されます。</p> <p>地域課題の解決に取り組む方々の円滑な世代交代を進め、多くの有能な若い人が活動に参加するには、活動団体に就労できるほどの経営基盤が必要です。</p> <p>行政が活動団体との協働や委託、補助などを行うとき数年前まで活動団体を安い労働力とみなす傾向がありました。（今でも、3時間の業務に2千円という最低賃金を下回る事業予算を組んでいる自治体があります。）そのような考えでは活動団体が疲弊しますのでよろしく願います。</p>	<p>・人口減少社会の進行、県民ニーズや価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下などにより地域の課題が多様化する中、高い社会貢献意識のもと自発的に課題解決に取り組むNPOやボランティアの役割は重要です。</p> <p>「おおいたボランティア・NPOセンター」では、相談対応や運営アドバイザー派遣などによりNPOの活性化や自立的活動基盤の強化を図っています。</p> <p>庁内各部署や市町村に対しては、市町村NPO担当課長・担当者及び県協働推進委員会等を通じて、NPOに対する正しい理解を促すとともに、委託事業を実施するために必要な経費は適正に積算するなど、協働の進め方についても「おおいたNPO協働実践マニュアル」を活用し一層の周知を図っていきます。</p>
62	計画の進捗管理	<p>・プランは県民向けなので、将来に渡っては、基準値の表し方を数値的にどのような目標なのか、どのように変化したのかがわかった方が良く感じました。</p>	<p>・目標指標については、設定の考え方や年度ごとの推移が県民にとって分かりやすいものとなるよう、新長期総合計画策定の中で検討を進めていきます。</p>
63	芸術文化	<p>・委員から、観光は大分県だけに限らず、九州全域で考えていくことが必要だというご意見がありました。</p> <p>芸術文化面で言いますと、九州は質の高い音楽祭が多い地域です。</p> <p>アルゲリッチ音楽祭、湯布院音楽祭を筆頭に、北九州国際音楽祭、福岡古楽音楽祭、宮崎国際音楽祭、霧島国際音楽祭などです。</p> <p>また、県立の劇場（iichiko総合文化センター）と県立美術館が隣接し、しかも県都の中心市街地にある都道府県は他にありません。ここは十分アピールし、昼と夜（コンサート鑑賞や観劇など）も楽しめるような観光コースも考えられると思います。</p> <p>アートに関しても大分は群を抜いていると思いますので、こちらの推進も引き続きお願いしたいと思います。</p>	<p>アルゲリッチ音楽祭は県外からの来場者も多いことから、こうした方々に県内の観光地まで足を伸ばしてもらえよう、配布するプログラムに県内各地の観光情報サイトの案内を掲載するなど情報提供を行っています。</p> <p>また、iichiko総合文化センターは、現在、機能向上を図る改修工事を実施しており、本県芸術文化の拠点としての魅力がさらに高まることから、県内外の多くの方に訪れてもらえるよう、芸術性やオリジナリティの高い自主公演を積極的に開催するとともに、アートと音楽などの舞台芸術を一度に楽しむことができる総合文化施設としての魅力を広く発信していきます。</p> <p>あわせて、カルチャーツーリズムについては、県外からの相国寺展バスツアーや日帰りのiichikoデザイン展バスツアー等をこれまで造成しており、本年度は本県を代表する文化資源の一つである竹工芸の特別鑑賞会を組み入れた富裕層向けの旅行商品造成にも取り組んでいます。</p> <p>引き続き、県立美術館をはじめ県内各地の文化資源の魅力向上と文化観光の推進に取り組んでいきます。</p>
64	教育	<p>・中学校の部活動の地域移行が推進されています。部活動が民間委託になりますとこれまで少額だった部費などの値上がりも考えられます。子どもたちのやりたい気持ちが金銭面で障害とならぬよう、手厚いサポートをお願いしたいと思います。</p>	<p>・少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和5年3月に「大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定したところです。</p> <p>方針においては、会費について、「地域クラブ活動の運営団体・実施主体は、生徒や保護者、地域住民等の理解を得つつ、活動の維持・運営に必要な範囲で、可能な限り低廉な会費を設定する」こととしています。</p> <p>今後、地域移行を進める中、適切な金額について、市町村と連携して研究していきます。</p>